

瀬戸内海環境保全基本計画に基づく指標のフォローアップ

資料2-2

番号	指標名	指標の出典	指標の定義	調査実施年度	指標の単位	直近の調査結果														府省	
						合計	大阪府	兵庫県	和歌山県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	福岡県	大分県	京都府	奈良県		
【主に沿岸域の環境の保全、再生及び創出に関する指標】																					
1-1	藻場面積	瀬戸内海における藻場・干潟分布状況調査	現地調査データと衛星画像情報を比較・確認して画像解析し、藻場に該当する輝度(光の明るさ)の画素を藻場として分類	H27年度～H29年度	ha	参考資料3(湾・灘ごとの水環境等の状況に係る整理)に掲載														環境省	
1-2	干潟面積	瀬戸内海における藻場・干潟分布状況調査	高潮線と低潮線に挟まれた干出域で、大潮時の連続した干出域の面積が1ha以上であり、移動しやすい底質(礫、砂、砂泥、泥)である干潟	H27年度～H29年度	ha	参考資料3(湾・灘ごとの水環境等の状況に係る整理)に掲載														環境省	
1-3	砂浜延長(砂浜面積の代替)	海岸統計	海岸線延長のうち砂浜のある海岸線延長	H25年度	m	874,164※	1,690	62,068※	33,974※	21,480	111,405	85,151※	50,384※	103,175	190,113※	61,712※	153,012※		国土交通省		
1-4	塩性湿地面積	自然環境保全基礎調査	塩性植物群落の成立している土地。河口より上流部に位置するものを抽出する。 ※H6年度の兵庫県は阪神淡路大震災による資料紛失のため結果なし	H6年度	ha	144.61※	0	-	38.30※	0	81.60※	7.00※	0	9.20	0	8.00※	0.51※		環境省		
2	ガンカモ類の生息調査		過去の調査結果、鳥獣保護団体等からの情報に基づき、ガン・カモ・ハクチョウの原則としてすべての渡来地の中から調査地を定め、調査地ごとに調査員を配置して種ごとに個体数を調査	H26年度	個体数	342,815※	40,404	56,196※	10,593※	26,987	30,526※	24,504※	20,757※	19,372	25,747※	32,994※	14,787※	18,667※	21,281※	環境省	
				H27年度		341,676※	44,473	44,953※	9,633※	21,447	37,056※	25,857※	20,689※	18,583	28,363※	38,368※	14,112※	19,514※	18,628※		
				H28年度		322,827※	38,019※	41,064※	10,090※	19,784※	31,985※	27,074※	24,946※	19,127※	28,191※	21,172※	21,026※	20,143※	20,206※		
				H29年度		313,969※	31,193※	42,159※	10,667※	21,418※	36,074※	23,058※	18,405※	18,684※	28,287※	23,196※	23,335※	18,550※	18,943※		
	重要生態系監視地域モニタリング推進事業(モニタリングサイト1000)シギ・チドリ類調査(春期)		調査定点に飛来したシギ・チドリ類等の種別個体数(調査シーズン中の最大値)を把握しているもの	H26年度	個体数	10,743	1,330	341	-	-	226	1,988	1,038	-	1,675	1,756	2,389	-	-	-	環境省
				H27年度		8,383	974	151	-	-	275	1,621	829	-	1,817	842	1,874	-	-		
				H28年度		7,866	850	291	50	-	224	1,482	823	-	1,838	480	1,828	-	-		
				H29年度		11,180	1,074	244	49	-	372	1,625	667	-	1,486	159	5,504	-	-		
	重要生態系監視地域モニタリング推進事業(モニタリングサイト1000)シギ・チドリ類調査(秋期)		調査定点に飛来したシギ・チドリ類等の種別個体数(調査シーズン中の最大値)を把握しているもの	H26年度	個体数	3,955	659	119	-	-	103	505	382	-	641	756	744	46	-	-	環境省
				H27年度		3,242	546	66	-	-	169	337	330	-	644	166	908	76	-		
				H28年度		2,872	712	23	25	-	255	371	329	-	610	119	381	47	-		
				H29年度		4,327	667	81	46	-	216	248	224	-	619	61	2,031	134	-		
重要生態系監視地域モニタリング推進事業(モニタリングサイト1000)シギ・チドリ類調査(冬期)		調査定点に飛来したシギ・チドリ類等の種別個体数(調査シーズン中の最大値)を把握しているもの	H26年度	個体数	7,063	415	120	-	-	37	807	853	-	1,489	1,279	2,063	-	-	-	環境省	
			H27年度		8,194	360	189	-	-	60	1,325	1,030	-	1,666	276	3,288	-	-			
			H28年度		5,559	429	235	33	-	191	1,108	943	-	1,400	179	1,041	-	-			
			H29年度		8,033	691	154	20	-	178	953	884	-	1,267	113	3,773	-	-			
3	里海の取組箇所数	里海づくり活動状況調査	自治体、NPO団体、漁業者団体等が実施する里海づくり活動の数	H26年度	件	118※	5	15※	0	14	13※	41※	2※	4	12※	9※	3※	0	0	環境省	
4	自然再生推進法に基づく取組箇所数	自然再生事業の進捗状況について	自然再生推進法に基づき設立された自然再生協議会の箇所数	H27年10月末時点	箇所	5	2	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	環境省
				H29年2月時点		5	2	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0		
				H30年2月時点		5	2	0	0	0	1	1	1※	0	0	0	0	0	0	0	
				H31年2月時点		5	2	0	0	0	1	1	1※	0	0	0	0	0	0	0	
5	自然海浜保全地区指定数	自然海浜保全地区の指定状況等調査	瀬戸内海環境保全特別措置法第12条の7に基づき、関係府県が条例により指定した地区数	H26年12月末時点	地区	91	2	3	0	8	19	8	0	23	23	3	2			環境省	
				H27年12月末時点		91	2	3	0	8	19	8	0	23	23	3	2				
				H28年12月末時点		91	2	3	0	8	19	8	0	23	23	3	2				
				H29年12月末時点		91	2	3	0	8	19	8	0	23	23	3	2				
6	海水浴場の数	水浴場(開設前)水質調査結果	地方公共団体が水質調査を実施し測定結果を環境省に報告した海水浴場数	H27年度	箇所	134	4	29	7	13	14	26	4	4	24	2	7			環境省	
				H28年度		135	4	29	7	13	14	27	4	4	24	2	7				
				H29年度		135	4	29	7	12	14	27	4	4	24	2	8				
				H30年度		135	4	29	7	12	14	27	4	4	24	2	8				

※瀬戸内海環境保全特別措置法で定める瀬戸内海以外の海域または陸域を含む数値

番号	指標名	指標の出典	指標の定義	調査実施年度	指標の単位	直近の調査結果														府省	
						合計	大阪府	兵庫県	和歌山県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	福岡県	大分県	京都府	奈良県		
7	海水浴場の利用者数	水浴場(開設前)水質調査結果	地方公共団体が水質調査を実施し測定結果を環境省に報告した海水浴場の利用者数	H27年度	万人	400.8	34.4	140.9	64.7	10.7	23.1	27.7	8.7	13.5	60.0	2.0	15.1			環境省	
				H28年度		454.4	32.7	158.1	67.3	14.3	31.7	44.7	7.4	17.0	60.8	2.0	18.4				
				H29年度		473.1	46.1	169.6	68.0	14.4	35.8	46.5	10.5	18.0	43.7	2.1	18.4				
				H30年度		434.7	26.5	162.6	67.8	14.4	31.8	40.8	7.1	18.0	47.1	1.8	16.8				
8	水浴場の水質判定基準の達成状況	水浴場(開設前)水質調査結果	地方公共団体が水質調査を実施し測定結果を環境省に報告した海水浴場のうち、水質判定基準が「適」または「可」と判定された海水浴場数	H27年度	箇所	134	4	29	7	13	14	26	4	4	24	2	7			環境省	
				H28年度		135	4	29	7	13	14	27	4	4	24	2	7				
				H29年度		135	4	29	7	12	14	27	4	4	24	2	8				
				H30年度		135	4	29	7	12	14	27	4	4	24	2	8				
9	底生生物の出現種数・個体数	瀬戸内海環境情報基本調査	底生生物(マクロベントス)の出現種数(平均)	H27年度～H29年度	種数 /0.1㎡	資料3-2(湾・灘ごとの水環境等の状況に係る整理(概要版))、参考資料3(湾・灘ごとの水環境等の状況に係る整理)に掲載														環境省	
			底生生物(マクロベントス)の出現個体数(平均)	H27年度～H29年度	個体数 /0.1㎡	資料3-2(湾・灘ごとの水環境等の状況に係る整理(概要版))、参考資料3(湾・灘ごとの水環境等の状況に係る整理)に掲載														環境省	
10	海砂利採取量	海砂利採取状況等調査	瀬戸内海における海砂利の採取実績量	H26年度	千㎡	37	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37			環境省
				H27年度		39	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39				
				H28年度		40	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40				
				H29年度		27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27				
11	生物多様性基本法に基づく生物多様性地域戦略の策定自治体数	生物多様性地域戦略の策定状況について	生物多様性地域戦略の策定の状況	H26年度	自治体数	25	4	8	0	2	2	1	1	0	1	3	1	1	1	環境省	
				H27年度		30	4	11	1	2	2	1	1	1	1	3	1	1	1		
				H28年度		32	4	11	1	3	2	1	1	1	1	3	2	1	1		
				H31年2月時点		35	4	11	1	3	2	1	1	1	1	4	3	2	1		
【主に水質の保全及び管理に関する指標】																					
12	水質汚濁に係る環境基準達成状況	公共用水域水質測定結果	COD:水域数に対する環境基準達成率	H29年度	%	本資料の(別添)に掲載														環境省	
			全窒素全燐:水域数に対する環境基準達成率	H29年度	%	本資料の(別添)に掲載															
13	汚濁負荷量(化学的酸素要求量(COD)・窒素・燐)	発生負荷量等算定調査	化学的酸素要求量(COD)の発生負荷量	H21年度	トン/日	468	65	53	21	39	56	42	31	27	55	11	33	18	17	環境省	
				H26年度		404	49	43	19	34	45	38	29	24	52	10	32	14	15		
			窒素含有量の発生負荷量	H21年度		433	61	53	16	40	43	30	18	30	65	15	34	16	12		
				H26年度		390	49	48	15	37	39	28	17	28	57	14	33	14	11		
			りん含有量の発生負荷量	H21年度		28.0	4.0	2.9	1.2	2.3	2.5	1.8	1.4	1.7	5.0	0.5	2.6	1.2	0.9		
				H26年度		24.6	3.0	2.3	1.2	2.0	2.2	1.7	1.4	1.6	4.2	0.6	2.4	1.2	0.8		
14	汚水処理人口普及率	汚水処理人口普及状況	総人口に対する、下水道、農業集落排水施設等、浄化槽、コミュニティ・プラントの汚水処理人口の割合	H26年度	%	89.5※	97.0	98.6※	59.0※	83.6	85.9※	84.9※	55.7※	73.4	75.3※	90.5※	72.3※	97.2※	87.5※	国土交通省 農林水産省 環境省	
				H27年度		90.0※	97.3	98.7※	60.6※	84.4	86.6※	85.6※	57.3※	74.3	76.3※	91.1※	73.6※	97.6※	87.7※		
				H28年度		90.5※	97.4	98.7※	62.2※	85.2	87.1※	86.2※	58.9※	75.3	77.2※	91.5※	74.9※	97.8※	88.8※		
				H29年度		91.0※	97.7	98.8※	63.6※	86.1	87.9※	86.6※	60.4※	76.6	78.1※	92.1※	75.8※	98.0※	89.4※		
15	下水道高度処理実施率	下水処理場における高度処理の実施状況	公共用水域の水質改善による良好な水環境創造に必要な高度処理を導入すべき処理場に係る区域内人口に対し、高度処理が実施されている区域内人口の割合	H26年度	%	54.9※	64.1	38.8※	20.0※	67.7	37.9※	14.7※	8.6※	72.1	10.9※	61.6※	17.2※	68.8※	49.8※	国土交通省	
				H27年度		54.6※	64.1	40.8※	20.7※	68.5	38.1※	16.1※	9.7※	72.5	12.4※	78.8※	17.2※	69.7※	48.8※		
				H28年度		55.7※	64.4	40.5※	20.7※	68.3	40.9※	17.6※	10.2※	73.8	12.5※	79.3※	32.3※	69.8※	50.3※		
				H29年度		58.3※	70.9	43.9※	20.5※	67.0	41.0※	18.2※	10.7※	77.1	12.4※	79.6※	32.5※	68.5※	49.7※		

※瀬戸内海環境保全特別措置法で定める瀬戸内海以外の海域または陸域を含む数値

番号	指標名	指標の出典	指標の定義	調査実施年度	指標の単位	直近の調査結果														府省		
						合計	大阪府	兵庫県	和歌山県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	福岡県	大分県	京都府	奈良県			
16	漁場改善計画策定漁協の養殖生産量シェア	養殖対象種別調査	漁場改善計画が策定された養殖漁場での生産量を全養殖生産量で除した数(カパー率)	H27年度	%	91.2 (全国)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	農林水産省	
				H28年度		91.4 (全国)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
				H29年度		92.3 (全国)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
				H30年度		91.0 (全国)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
17	漁場改善計画数	養殖対象種別調査	都道府県知事または農林水産大臣の認定を受けた漁場改善計画の数	H26年度	計画	354 (全国)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	農林水産省	
				H27年度		362 (全国)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
				H28年度		366 (全国)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
				H29年度		369 (全国)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
18	家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律への対応状況	家畜排せつ物法施行状況調査	家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律に係る管理基準適用対象農家のうち構造設備に関する管理基準遵守農家が占める割合	H26年度	%	99.9 (全国)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	農林水産省	
				H28年度		99.9 (全国)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
				H29年度		99.9 (全国)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
19	エコファーマー認定件数	持続性の高い農業生産方式導入計画の認定状況	土づくり、化学合成肥料・化学合成農薬の使用低減のための3技術すべてに取り組むことを内容とする計画を都道府県知事に提出し、当該計画が適当である旨の認定を受けた農業者	H26年度	件	12,111※	37	1,637※	1,381※	639	474※	2,812※	970※	231	886※	892※	378※	1,213※	561※	農林水産省		
				H27年度		10,863※	37	1,689※	1,207※	546	478※	2,160※	990※	252	707※	622※	369※	1,283※	523※			
				H28年度		10,090※	33	1,400※	979※	602	417※	1,887※	881※	252	674※	671※	372※	1,482※	440※			
				H29年度		9,125※	14	1,186※	943※	548	379※	1,684※	797※	249	612※	413※	366※	1,559※	375※			
20	化学物質排出移動量届出制度(PRTR)に基づく公共用水域への届出排出量	化学物質排出移動量届出制度(PRTR)に基づく公共用水域への届出排出量～化学物質の排出量・移動量の集計結果～	化学物質排出移動量届出制度(PRTR)に基づき、対象事業者により届出された対象化学物質の公共用水域への排出量	H25年度(H26年度に集計)	トン	2,589※	562	337※	47※	178	286※	474※	49※	57	133※	251※	83※	121※	11※	環境省		
				H26年度(H27年度に集計)		2,403※	584	346※	47※	170	225※	368※	47※	71	95※	217※	87※	127※	19※			
				H27年度(H28年度に集計)		2,305※	588	358※	54※	168	201※	335※	43※	34	123※	183※	75※	120※	23※			
				H28年度(H29年度に集計)		2,377※	580	331※	49※	152	189※	423※	42※	39	136※	223※	75※	116※	22※			
21	水浴場の水質判定基準の達成状況(再掲)	水浴場(開設前)水質調査結果	地方公共団体が水質調査を実施し測定結果を環境省に報告した海水浴場のうち、水質判定基準が「適」または「可」と判定された海水浴場数	H27年度	箇所	134	4	29	7	13	14	26	4	4	24	2	7	/	/	環境省		
				H28年度		135	4	29	7	13	14	27	4	4	24	2	7	/	/			
				H29年度		135	4	29	7	12	14	27	4	4	24	2	8	/	/			
				H30年度		135	4	29	7	12	14	27	4	4	24	2	8	/	/			
22	環境技術実証事業実施件数	環境技術実証事業実施件数(閉鎖性海域における水環境改善技術分野)	閉鎖性海域において、水質および底質を現地で改善する技術や、生物生息環境の改善に資する海域に直接適用可能な技術として実証された技術数 (注)平成22年度の実証技術については、広島県・山口県の2県で実証事業が行われたため、各県にそれぞれ1件計上した。なお、合計件数には重複せず1件のみを計上した。	平成28年2月5日時点	件	7(全国:15) (注)	2	2	0	1	2(注)	1(注)	0	0	0	0	0	0	0	環境省		
				平成29年3月1日時点		7(全国:16) (注)	2	2	0	1	2(注)	1(注)	0	0	0	0	0	0	0			
				平成30年3月1日時点		8(全国:17) (注)	2	2	0	1	3(注)	1(注)	0	0	0	0	0	0	0			
				平成31年3月1日時点		8(全国:18) (注)	2	2	0	1	3(注)	1(注)	0	0	0	0	0	0	0			

【主に自然景観及び文化的景観の保全に関する指標】

23	国立公園利用者数	自然公園等利用者数調査	瀬戸内海環境保全特別措置法で定める瀬戸内海の範囲内の国立公園の年間利用者数(瀬戸内海国立公園、足摺宇和海国立公園、吉野熊野国立公園)	H25年	千人	41,536	-	14,718	4,969	3,699	6,870	1,362	995	4,614	2,959	844	506	-	1,228	環境省
				H26年		49,165	-	15,537	10,023	3,801	6,922	1,309	1,027	4,819	2,948	844	485	-	1,450	
				H27年		55,635	-	16,241	15,666	3,909	7,186	1,302	1,016	4,265	3,043	1,022	604	-	1,381	
				H28年		56,434	-	15,646	16,018	3,909	7,732	1,392	1,135	4,482	3,088	1,119	512	-	1,401	
24	国立公園面積	瀬戸内海国立公園 指定書及び公園計画書	自然公園法第5条及び第6条により、国立公園に指定されている区域の面積	公園区域及び公園計画の変更に伴う	ha	66,934 (陸域のみ)	0	13,397	482	4,963	10,681	5,910	1,538	18,171	8,813	46	2,933	-	-	環境省
				公園区域及び公園計画の変更に伴う(H29年)		67,242 (陸域のみ)	0	13,397	482	4,963	10,685	6,214	1,538	18,171	8,813	46	2,933	-	-	
				公園区域及び公園計画の変更に伴う(H30年)		67,308 (陸域のみ)	0	13,463	482	4,963	10,685	6,214	1,538	18,171	8,813	46	2,933	-	-	

※瀬戸内海環境保全特別措置法で定める瀬戸内海以外の海域または陸域を含む数値

番号	指標名	指標の出典	指標の定義	調査実施年度	指標の単位	直近の調査結果														府省
						合計	大阪府	兵庫県	和歌山県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	福岡県	大分県	京都府	奈良県	
25	景観法に基づく景観計画の策定自治体数	景観法活用状況調査	景観計画策定団体数	H26年度	団体	96※	17	11※	4※	7	5※	9※	4※	5	10※	3※	9※	5※	7※	国土交通省
				H27年度		114※	17	12※	4※	7	6※	10※	4※	5	12※	13※	9※	8※	7※	
				H28年度		122※	17	12※	5※	8	6※	11※	4※	5	12※	15※	10※	10※	7※	
				H29年度		126※	17	13※	5※	8	6※	11※	4※	6	14※	15※	10※	10※	7※	
26	森林面積	森林資源の現況	森林法第2条第1項に規定する森林	H23年度 (H24年3月31日時点)	ha	4,620,264※	57,969	560,664※	363,041※	483,808	612,133※	437,407※	313,863※	87,577	401,114※	221,801※	453,492※	342,604※	284,791※	農林水産省
				H28年度 (H29年3月31日時点)		4,614,690※	57,220	560,006※	361,328※	483,378	611,222※	436,957※	314,829※	87,514	401,050※	222,394※	452,791※	342,300※	283,701※	
27	森林整備(造林)実施面積	森林・林業統計要覧、国有林野事業統計	優良な森林の造成を目的として行った人工造林・樹下植栽等の面積	H25年度	ha	4,148※	32	336※	267※	385	487※	427※	182※	105	163※	327※	1,203※	122※	111※	農林水産省
				H26年度		3,500※	7	376※	247※	328	465※	253※	205※	115	180※	242※	867※	138※	79※	
				H27年度		3,156※	4	129※	246※	281	380※	330※	155※	69	163※	185※	1,008※	118※	89※	
				H28年度		3,737※	19	131※	279※	248	421※	328※	196※	105	298※	382※	1,129※	103※	98※	
28	保安林指定面積	林野庁業務資料	各府県における保安林面積	H27年度	ha	1,607,399※	17,153	196,134※	132,245※	171,678	250,863※	110,020※	115,626※	25,544	146,169※	103,878※	162,465※	104,868※	70,756※	農林水産省
				H28年度		1,612,148※	17,234	197,054※	132,881※	172,176	251,231※	110,974※	115,872※	25,596	146,204※	103,939※	163,010※	105,068※	70,909※	
				H29年度		1,615,218※	17,244	197,737※	132,845※	172,365	251,365※	111,957※	115,938※	25,587	146,245※	104,376※	163,148※	105,476※	70,935※	
				H30年度		1,618,759※	17,293	198,227※	133,238※	172,540	251,506※	112,971※	115,988※	25,588	146,630※	104,621※	163,265※	105,820※	71,072※	
29	林地開発許可処分件数	林野庁業務資料	各府県における林地開発許可処分件数	H27年度	件	97※	6	9※	1※	3	9※	4※	1※	4	2※	18※	13※	25※	2※	農林水産省
				H28年度		82※	1	4※	2※	10	7※	4※	2※	7	0※	14※	8※	19※	4※	
				H29年度		101※	2	16※	3※	13	6※	7※	1※	0	3※	19※	6※	23※	2※	
				H30年度		87※	0	5※	3※	7	7※	5※	2※	0	5	10※	8※	31※	4※	
30	都市公園面積	都市公園等整備現況調査	都市公園面積	H26年度	ha	31,375※	4,569	6,710※	658※	2,487	2,029※	1,863※	576※	1,524	1,501※	4,574※	1,241※	1,909※	1,734※	国土交通省
				H27年度		31,611※	4,614	6,788※	676※	2,498	2,030※	1,865※	576※	1,551	1,514※	4,587※	1,259※	1,926※	1,727※	
				H28年度		33,359※	4,700	6,920※	714※	2,786	2,981※	1,908※	587※	1,608	1,549※	4,643※	1,270※	1,940※	1,752※	
				H29年度		33,652※	4,737※	6,970※	720※	2,845	2,992※	1,931※	587※	1,609	1,567※	4,647※	1,274※	1,948※	1,826※	
31	都市計画法に基づく風致地区指定面積	都市計画現況調査	都市計画法に基づく風致地区指定面積	H26年度	ha	76,669.1	3,103.0	14,716.0	394.2	598.1	3,980.8	1,499.3	1,220.0	1,067.8	696.0	12,870.7	4,849.3	19,295.4	12,378.5	国土交通省
				H27年度		76,627.3	3,061.1	14,716.1	394.2	598.1	3,980.8	1,499.3	1,220.0	1,067.8	696.0	12,870.7	4,849.3	19,295.4	12,378.5	
				H28年度		76,611.7	3,075.5	14,716.1	379.0	598.1	3,980.8	1,480.5	1,220.0	1,067.8	696.0	12,870.7	4,849.3	19,295.4	12,382.5	
				H29年度		76,618.7	3,075.5	14,716.1	379.0	598.1	3,980.8	1,480.5	1,222.0	1,067.8	696.0	12,870.7	4,849.3	19,300.4	12,382.5	
32	都市緑地法に基づく特別緑地保全地区指定面積	都市緑地の推進及び緑地保全に関する施策の実績調査	都市緑地法に基づく特別緑地保全地区指定面積	H26年度	ha	776※	2.4	484.3	0	0	0	180	0	0	0	83.3※	0	26	0	国土交通省
				H27年度		897.3※	2.4	484.3	0	0	0	180	0	0	0	204.6※	0	26	0	
				H28年度		918.8※	3.4	502.6	2.2	0	0	180.0	0	0	0	204.6※	0	26.0	0	
				H29年度		918.8※	3.4	502.6	2.2	0	0	180	0	0	0	204.6※	0	26	0	
33	重要伝統的建造物群保存地区選定件数	重要伝統的建造物群保存地区一覧	文化財保護法第144条により選定された重要伝統的建造物群保存地区の件数	平成27年7月8日時点	地区	25	1	3	1	3	2	1	2	1	2	0	1	5	3	文部科学省
				平成29年1月1日時点		25	1	3	1	3	2	1	2	1	2	0	1	5	3	
				平成30年1月1日時点		27	1	3	1	3	3	1	2	1	2	0	2	5	3	
				平成31年1月1日時点		27	1	3	1	3	3	1	2	1	2	0	2	5	3	
34	史跡、名勝、天然記念物等の国指定件数	国指定史跡名勝天然記念物指定状況	国指定史跡名勝天然記念物の指定件数	平成27年12月1日時点	件	962※	77	72	49	71	45	90	29	35	35	116	61	137	145	文部科学省
				平成29年2月9日時点		970※	77	72	49	71	47	90	30	35	36	119	62	137	145	
				平成30年2月16日時点		979※	78	73	49	71	47	90	30	35	39	121	63	137	146	
				平成31年2月26日時点		993※	78	74	49	71	47	91	31	36	40	124	67	139	146	

※瀬戸内海環境保全特別措置法で定める瀬戸内海以外の海域または陸域を含む数値

番号	指標名	指標の出典	指標の定義	調査実施年度	指標の単位	直近の調査結果													府省			
						合計	大阪府	兵庫県	和歌山県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	福岡県	大分県	京都府		奈良県		
35	重要文化的景観選定件数	文化的景観選定状況	重要文化的景観の選定件数	平成27年12月1日時点	件	12	1	1	1	0	0	0	1	0	1	1	3	2	1	文部科学省		
				平成29年2月9日時点		12	1	1	1	0	0	0	1	0	1	1	3	2	1			
				平成30年2月16日時点		12	1	1	1	0	0	0	1	0	1	1	3	2	1			
				平成31年2月26日時点		13	1	1	1	0	0	0	1	0	2	1	3	2	1			
36	海岸漂着物等回収量	補助事業に伴うアンケート調査	環境省の海岸漂着物等地域対策推進事業によって回収された海岸漂着物等の量	H26年度	t	4,763	0	735	97	0	0	328	1,505	411	56	603	1,028	0	0	環境省		
				H27年度		2,678	0	525	21	42	0	481	1,024	67	18	4	500	0	0			
				H28年度		3,311	31	395	129	38	117	411	107	61	45	179	1,605	191	0			
				H29年度		4,562	56	1,228	184	21	176	444	366	24	193	316	1,258	296	0			
37	エコツーリズム推進アドバイザー派遣回数	エコツーリズム推進アドバイザー派遣事業関連業務	エコツーリズムの取組を活用した地域活性化に取り組む地域に対して、地域が抱える様々な課題に応じた有識者をアドバイザーとして派遣する「エコツーリズム推進アドバイザー派遣事業」の年度ごとの派遣回数	H26年度	回	3	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	環境省		
				H27年度		2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0		1	
				H28年度		2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0		0	0
				H29年度		7	0	0	0	0	1	0	0	3	1	2	0	0	0		0	
				H30年度		6(予定)	0	0	0	0	2(予定)	0	0	2	0	0	0	0	2		0	
38	エコツーリズム地域活性化支援交付金の活用団体数	生物多様性保全推進交付金(エコツーリズム地域活性化支援事業)	地域のエコツーリズムに取り組む地域協議会に対し、エコツーリズムのプログラムづくりや人材育成等、活動経費の一部を国が助成する「生物多様性保全推進交付金(エコツーリズム地域活性化支援事業)」の年度ごとの採択団体数	H27年度	団体数	4	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	環境省		
				H28年度		3	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0			
				H29年度		3※	0	1※	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0			
				H30年度		3※	0	1※	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1			

【主に水産資源の持続的な利用の確保に関する指標】

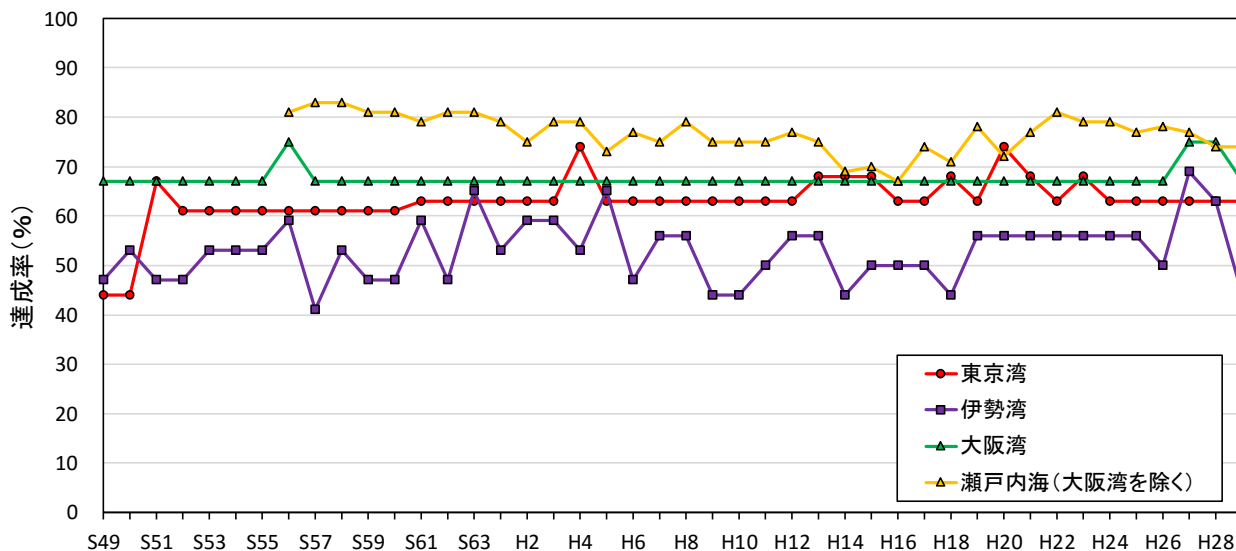
39	漁業生産量	漁業養殖業生産統計	海面漁業及び海面養殖業の漁業種類別漁獲量、魚種別漁獲(収穫)量等(全国、都道府県別等) (注)兵庫県の海面養殖業については、海区別の数値が非公表のため、兵庫県全域の数値を計上している。	H26年	t	海面漁業 158,848	18,604	43,058	7,482	4,122	18,072	8,480	7,776	14,160	24,581	1,673	10,840			農林水産省
						海面養殖業 258,345(注)	588	66,121(注)	128	23,138	120,050	1,412	14,453	24,707	5,799	1,446	503			
				H27年		海面漁業 153,840	16,667	40,764	7,470	4,548	17,581	8,091	7,161	17,213	23,926	1,560	8,859			
						海面養殖業 257,961(注)	658	76,691(注)	99	18,482	110,730	1,243	14,179	28,415	5,823	1,209	432			
				H28年		海面漁業 157,433	18,254	42,272	8,431	4,055	16,724	7,318	7,252	18,221	23,492	1,541	9,873			
						海面養殖業 237,822(注)	523	69,657(注)	88	22,497	99,695	1,742	11,535	24,860	5,621	1,267	337			
				H29年		海面漁業 138,182	19,291	26,954	7,394	3,600	16,106	7,609	7,368	16,373	23,577	1,400	8,510			
						海面養殖業 246,325	493	71,076	88	21,579	107,243	1,892	11,008	25,456	5,568	1,402	520			
40	クロロフィルa	広域総合水質調査	広域総合水質調査におけるクロロフィルa濃度(年度平均、上下層平均)	H28年度	mg/m3	参考資料3(湾・灘ごとの水環境等の状況に係る整理)に夏季平均値(上層)・冬季平均値(上層)を掲載													環境省	
41	保護水面指定数	保護水面調査	瀬戸内海における保護水面の指定数	H22年度	箇所	30	0	3	0	3	2	4	0	3	1	0	14			農林水産省
				H28年度		30	0	3	0	3	2	4	0	3	1	0	14			
				H29年度		30	0	3	0	3	2	4	0	3	1	0	14			

※瀬戸内海環境保全特別措置法で定める瀬戸内海以外の海域または陸域を含む数値

環境基準達成率の推移

【COD】

平成 29 年度におけるCODの環境基準達成率は、大阪湾では66.7%、大阪湾を除く瀬戸内海では74.3%、大阪湾を含む瀬戸内海では73.8%となっている。

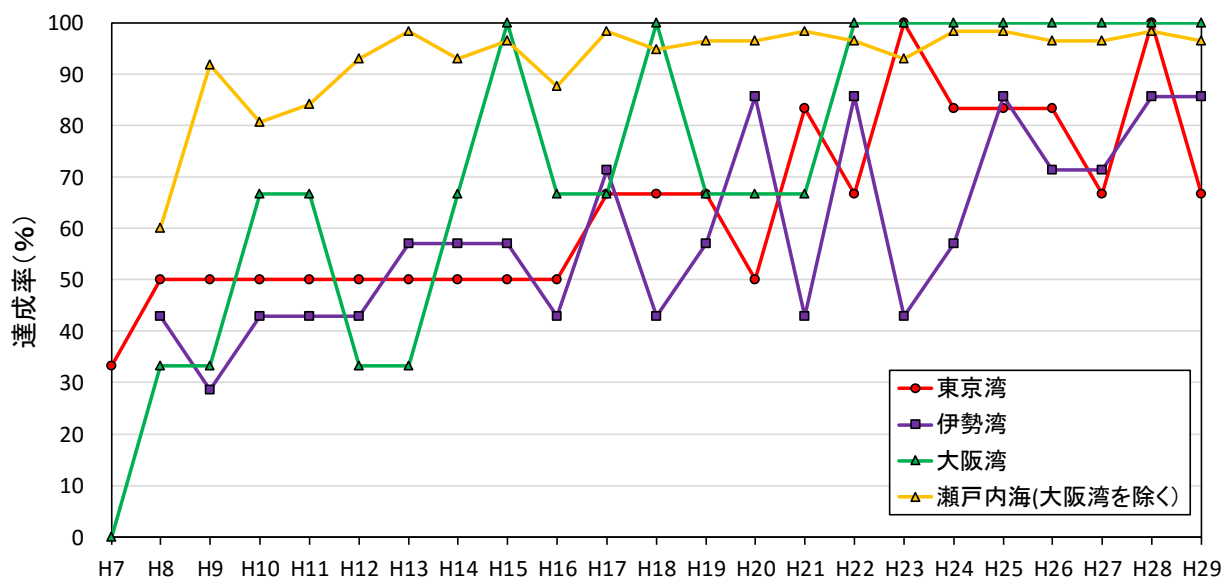


出典)「公共用水域水質測定結果」(環境省)

広域的な閉鎖性海域における環境基準達成率の推移(COD)

【全窒素及び全りん】

平成 29 年度における全窒素及び全りんの環境基準達成率は、大阪湾では 100%、大阪湾を除く瀬戸内海では 96.5%、大阪湾を含む瀬戸内海では 96.7%となっている。



注)達成率は、全窒素及び全りんともに環境基準を達成している場合に達成水域とした。

出典)「公共用水域水質測定結果」(環境省)

広域的な閉鎖性海域における環境基準達成率の推移(全窒素及び全りん)